

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2、3面 ミャンマー民主化とともに
- 4、5面 日中韓「歴史認識と東アジアの平和」
- 6面 第8次「国際署名」を広げ
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

2022年2月1日 No.739

チリ大統領選挙でポリッチ氏が勝利

反ファシズム連合による 極右台頭の阻止

重層的な統一戦線の中で

昨年12月19日に行われた南米チリの大統領決戦投票では、チリ共産党が支持母体となった中道左派連合（Apruebo Dignidad）のガブリエル・ポリッチ候補（35）が55.87%を獲得し、右派やピノチェト後継勢力の支持を受けた極右のチリ共和党カスト候補の得票率44.13に10ポイント以上の差をつけて勝利しました。新自由主義の牙城といわれた同国でのこの選挙結果は、新自由主義からの脱却をめざす中南米での左派政権復活の流れを象徴するとともに、右派攻勢に対抗した重層的な共闘と統一戦線の力を示しました。

曲折を経て右派勢力の代表となったカスト候補は、ピノチェト軍事政権を擁護するウルトラ保守主義が看板。選挙戦では新自由主義の継続とともに、保守層が懸念する先住民・大衆抗議行動にたいする治安対策や不法移民の取り締まり強化を訴えました。また妊娠中絶や同性婚の禁止、女性世帯主や婚外子への公的援助の打ち切り、女性省や人権委員会の廃止などを主張しました。格差の拡大やコロナ禍での経済停滞で強まる国民の不安を極右政策で打開しよう



とするファシズムを許すかどうか
が問われました。

これに対し左派、民主勢力の間では、高まる大衆運動、とくに2011年から始まった学費無償化を求める学生と父母の運動や2019年10月におきた地下鉄運賃値上げへの抗議運動をうけて、統一戦線の強化について反省と打開の努力が続けられてきました。その成果はピノチェト軍政が制定した憲法に変わる新しい憲法制定をきめた国民投票（2020年、賛成80%）や制憲議会選挙（2021）での左派リベラル連合の躍進に現れました。

これに続く大統領選挙では、左派リベラル連合内で、大統領候補をきめる予備選挙がおこなわ

れ、左派を代表してチリ共産党の全国指導部メンバーで首都サンティアゴのレコレタ区長を務めるダニエル・ハドゥエ氏と、中道左派（Frente Amplio）代表で、学生運動出身のガブリエル・ポリッチ氏が争いました。両者は公開討論でキューバ、ベネズエラ、ニカラグアの人権問題で激論しましたが、敗れた共産党や左派勢力は対立を棚上げてポリッチ氏の擁立に合意し、反ファシズム連合の中核となりました。

第一回投票での左派勢力の合計得票率は46.50%、右派は、53.49%でしたが、決戦投票では投票率を10ポイント近く上げるなかで逆転しました。

ミャンマー民主化とともに 「もうひとつの日本」へ

永井 浩
(ジャーナリスト)

ミャンマーの国軍クーデターから2月1日で一年になる。民主主義の回復をもとめる広範な市民の非暴力「不服従運動」への国軍の弾圧は残虐さを増すばかりで、これに対抗する民主派武装組織と国軍との戦闘も激化している。この間、欧米諸国はミャンマー国民の側に立つ姿勢を明確にしているのに対して、日本政府はいまだに曖昧な態度をとりつづけている。それはなぜなのかを問うとともに、私たち市民のミャンマー民主化支援のあり方を考えてみたい。

日本政府の「独自パイプ」の正体

米国や欧州連合（EU）諸国、英国などはクーデター直後から、国軍の暴挙をきびしく批判し、アウンサンスーチー国家顧問らの即時解放と民主主義の回復要求に応じない国軍への経済制裁を強化した。しかし日本政府は、わが国は欧米とは異なり、国軍とスーチー氏の双方に「独自パイプ」があるので、それをいかして平和的な解決に努力すると主張した。日本は最大の政府開発援助（ODA）供与国であるにもかかわらず、自由、民主主義、人権の尊重をうたう新ODA大綱の精神を踏みにじる国軍に抗議してODA停止に踏み切ろうとしなかった。

だが、独自パイプはいっこうに機能しないし、このパイプが具体的にどのようなものなのかも明らかにされない。マスコミも政府の主張をオウム返しに垂れ流すだけである。その正体を明らかにしてくれたのが、クーデターから1カ半ほど経ってミャンマー人らが東

京の日本ミャンマー協会前でおこなった抗議デモである。日本ではほとんど知られていない民間組織になぜ彼らが抗議の声を上げたのかを知ろうと思って、私は取材を進めた。

その結果わかったのは、日本ミャンマー協会とは、日本のミャンマーへの経済進出の政官財が一体となった窓口組織であるという事実である。協会会長の渡邊秀央氏は元郵政相、最高顧問の麻生太郎副首相・財務相を筆頭に、副会長には大手商社の元トップ、理事には自民、公明、立憲民主の与野党の現・元衆参国會議員、関係省庁の事務次官経験者、大手企業の役員らがずらりと並ぶ。顧問は歴代の駐ミャンマー大使。正会員は日本を代表する大手企業127社（2021年3月現在）。協会は日本株式会社の縮図といえる。

渡邊会長は、ミャンマーが2011年に民政移管になったとき、軍人出身のテインセイン大統領の意向をうけて、同政権が計画していた最大都市ヤンゴン郊外のティラワ工業団地の造成に巨額なODAを供与する黒幕役を果たした。テインセイン政権の国家事業への貢献をつうじて、氏は国軍とそのクローニー（政商）との関係を築き、さらにクーデターの首謀者ミンアウンフライン総司令官と親密な関係となった。同工業団地を突破口に日本企業の進出ラッシュがはじまり、ミャンマーは「アジア最後のフロンティア」と称されるようになった。同工業団地の



国軍の資金源を断て

ティラワ経済特区を13年に訪問した安倍晋三首相は、これを「日本とミャンマーの協力の象徴」と称賛した。16年にスーチー政権が発足する直前には、約210ヘクタールの団地への入居を決めた外資は13ヶ国・地域から56社に上り、うち29社が日系企業だった。今回のクーデター発生時には、ミャンマー日本商工会議所の会員企業は400社を超え、業種も建設、製造業、金融業など幅広い分野におよんでいる。

進出日系企業のすべてが日本ミャンマー協会の会員企業というわけでないが、会員の大手企業各社は同協会をつうじてODAビジネスだけでなくさまざまな経済進出の便宜を図ってもらう。その結果、合弁相手は同協会と関係のある国軍の複合企業とその傘下の国軍系企業が多くなる。これが、日本政府のいう「独自パイプ」の正体といえる。だから日本政府は、民主化支持で国軍の機嫌を損ねビジネスチャンスを失うことはできないし、国軍トップらも日本の足元を見透かし、どうせ日本は欧米のような経済制裁には出られないと踏んでいる。渡邊氏はクーデ



(左) ジャングルで3本指を掲げる子ども達



(右) ヤンゴンの反軍市民のバリケード

ター後も2回にわたりミャンマーを訪問してミンアウンフライン氏と会談し、国軍の行動への支持を表明している。

いっぽう多くのミャンマー国民には、こうしたビジネス利権でむすばれた日本とミャンマー国軍との関係はすでに周知の事実だった。だから、クーデターから二カ月後の4月1日、東京霞が関の外務省前でおこなわれた在日ミャンマーたちの「ミャンマーの平和と民主主義を求める集会」で、参加者らは「日本のお金で人殺しをさせないで」「国軍に流れる公的資金を止めて」と書かれた小さなプラカードを胸の前に掲げたのである。外務省にODAの停止を訴えた参加者のひとり、「何人（なにじん）であろうと、殺されているのに黙っているのは本当に恥ずかしいこと。命が奪われているのに何も行動しない日本政府は、人間として恥ずかしい」と発言した。

彼らは日本の経済進出のすべてを否定しているのではない。日本の経済、技術協力と投資がミャンマーの経済インフラの整備や雇用創出に貢献していることを理解している。だが独自パイプをつうじて日本政府は、民主化をもとめる国民を武力弾圧する国軍に直接手を貸しているわけではないが、公的資金をつうじて国軍に利潤をもたらすことで残虐な弾圧に加担している、と彼らはみる。また少なからぬ日本企業は国軍系企業と手を組んで経済的利益をあげている。そのような目先の利益よりも、民主化による健全な経済発展をめざ

す勢力を支援して、ミャンマーの未来に投資してほしいと、圧倒的多数の国民は望んでいるのである。

「小さな物語」から 「大きな物語」へ

では、私たちはこのようなアジアの隣人の声にどう応えて、彼らの民主化の闘いを支援したらよいのだろうか。

日本が平和と民主主義を尊重する国であるなら、まずその一員である私たちが、為政者たちが国を間違った方向に導こうとするのに待ったの声を上げることが大切である。またメディアには真実の報道を要求しなければならない。それとともに、もうひとつ見逃してはならないことがある。それは、ミャンマーの民意を反映しない独裁的権力者らに肩入れすることで、日本の政府と企業が彼らと分かち合う経済的利益の一部が私たちの豊かな生活を支えているという現実である。つまり私たちの平和と経済発展には、アジアの隣人たちが流す血の匂いが潜んでいることに気づかねばならないだろう。

だがこの一年、ミャンマー情勢は大きなニュースとして報じられつつけながら、メディアとそこに登場する識者らの基本的姿勢は対岸の火事視だった。その悲劇に日本がどのように関わっているのかは、ほとんど論じられることがなかった。ミャンマーの人びとが直面する問題の解決はまず彼ら自身の手でなさなければならないが、

その問題の一端に私たちも無関係ではないことがわかれば、黙っているわけにはいかないはずである。それにきちんと向き合わないのは、先の在日ミャンマー人の言葉を借りれば「人間として恥ずかしい」ことである。

現状を見るかぎり、残念ながらミャンマーの民主化の勝利への道は険しそうだ。だが同時に、彼らの闘いを支援する国際社会のうごきは衰えていない。そのなかで私たちは、「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ」（日本国憲法前文）という目標と理想に一歩でも近づく努力をつづけていきたい。そして、ミャンマーの人びとにこれ以上多くの血を流させず、また日本が血の匂いをぬぐいさった平和と豊さを手に入れるために、共に力を合わせるにはどうしたらよいのかを考えながら行動をつづけたい。

さいわい私たちのまわりには、志をおなじくするミャンマー人たちが多くいる。彼、彼女たちと対話を重ね知恵を出し合いながら、一人ひとりが新しい「小さな物語」を紡ぎだしていこう。そうすれば、それらがかならず、ミャンマーの人びとがもとめる民主主義と正義という「大きな物語」へと発展していくに違いない。そこには、この小さな国を自国の経済的繁栄のための市場としか見ないような日本ではなく、一人ひとりの人間の尊厳を尊重する「もうひとつのミャンマー」と「もうひとつの日本」が姿をあらわしているはずである。またこれまで経済のメガネだけでしか見てこなかった東南アジアの国に、豊かな仏教文化が息づき、こころ優しい人びとが暮らしている姿を発見できるにちがいない。

そこへむけて、この一年に学んだことをいかして、次の一歩を踏み出していこうではないか。

日中韓「歴史認識と東アジアの平和」 フォーラムで論議されたこと

石山 久男 (子どもと教科書ネット全国ネット 21 代表委員)

フォーラムのはじまりと 今回のテーマ

このフォーラムは、日本・韓国・中国の研究者・教育者・市民が集まって 2002 年にはじまった。前年に「新しい歴史教科書をつくる会」による中学社会科教科書が検定に合格し、アジア全体からも大きな抗議の声があがったのを受け、アジア諸国民の連帯の力で歴史歪曲の動きを止めるためだった。

中心テーマはアジア諸国民の共通の歴史認識をつくることであり、それにもとづいてアジアで長く続いてきた戦争と抑圧をなくし東アジアに平和と対等平等の関係をつくりだすことだった。2021 年 11 月 13、14 日に北京を主会場にオンラインで開催された第 19 回のフォーラムの主テーマは、3 国それぞれの実行委員会の議論を経て「新型コロナの時代に東アジアの平和と生命の尊厳を考える」と決まった。

冒頭に行われた各国の基調報告では、日本は子どもと教科書全国ネット 21 事務局長・鈴木敏夫氏が、総選挙における改憲阻止を軸とした野党共闘の画期的到達点と、にもかかわらず生じた改憲をめぐる危険な状況、および教科書攻撃の新段階など、現在の日本の特徴的な状況と運動について報告した。韓国の報告は、コロナ下の各国の経済・政治状況と今後の課題について論じた。中国の報告は資本のグローバル化による生態系の破壊を克服し自然と調和した現代化の追求を論じた。

現代世界の課題を討議した 第 1 セッション

テーマは「激動する世界秩序の中

で東アジアの国際関係を展望する」。

日本からは教育学の佐貫浩氏が「東アジアの平和と教育—コロナ、新自由主義、地球環境危機、少子化」と題して報告した。佐貫氏は日本の政治・社会状況のもとで日本国憲法と東アジアの平和の危機が醸成されていることを指摘し、世界と日本を席卷している新自由主義を取り押さえるための東アジアの連帯をつくりだすためにも歴史認識の共有が必要と述べた。日本の今の教育の危機的状況として、子どもたちに時代の課題への関心とその課題に取り組む構えを育てることが教育の本来の責務だが、そのために、コロナ危機で奪われた人と人とのつながりを修復することが重要と結んだ。

韓国の報告では、朝鮮半島の平和と統一構想の革新が必要と提起し、民族アイデンティティーや民族同質性の強調だけでは、現実には増大している分断国家＝大韓民国アイデンティティーには勝てないとし、南北連合の構想を提案した。

中国の報告はアメリカの対中国政策について論じた。

指定討論者として発言した日本 AALA 代表理事・田中靖宏氏は、日本 AALA の理念と活動を紹介したうえで、次のようにコメントした。

中国・張生氏が、米政権の対中戦略はグローバル大戦略に基づき中国を弱体化し東アジアに新世界を造ろうとするものと歴史的な脈をふまえて述べたのは間違っていないが、中国がときとして「国際法を無視した強硬な対応」と受け取られる行動をとることを日米同盟強化の最大の口実にしていることを、中国の皆さんには考慮に入れていただきたいと思っている。また、東アジアに

ついて対立激化の側面だけでなく、ASEAN 諸国や非同盟諸国などの「協力、協調」の動きや、コロナパンデミック・地球温暖化・ジェンダー平等などの運動の広がりにも注目したい。

感染症と社会の在り方・ジェンダー問題を深めた第 2 セッション

テーマは「流行性伝染病と生命の尊厳を多面的に考える」。

日本からの報告はジャーナリスト・竹信三恵子氏が行った。コロナ感染拡大は日本ではとくに大半を非正規労働に追いこんでいた女性を直撃したとして、セーフティーネットからこぼれ落ちる女性のさまざまな実態がくわしく報告され、「コロナ禍で顕在化した『女性の貧困』を直視し『女性が経済的に自立しやすい社会』づくりへ向けてアジア地域の人々が情報共有と政策転換へ向け連携していくことが、ピンチをチャンスに変える」と結んだ。

中国からは、19 世紀末から 20 世紀にかけての清朝末期におけるベスト流行と都市の発達に関する歴史研究が報告された。

韓国からは、コロナによる国際的な衛生危機のもとで、ワクチン分配の不平等の問題解決に努める必要性が提起され、その点で強力な工業生産チェーンを形成している東アジア諸国は低所得国の支援にあたる必要があると提案された。

戦争と植民地支配の歴史授業を交流した第 3 セッション

テーマは「日本の侵略加害の歴史教育実践について」。

日本からは大阪府公立中学校教員・平井美津子氏が日本軍「慰安

婦」問題の授業実践を報告した。授業では、日本軍兵士として戦犯とされた朝鮮人の体験や、「慰安婦」にされたカン・ドッキョンの体験をもとにした石川逸子の詩なども教材にしながら、「慰安婦」をめぐる歴史事実を学んだうえで、戦後の日韓条約でどう扱われたかを学んだ。この授業の結果、歴史としての認識だけではなく、終わっていない問題として自らがその課題を引き受ける主体となって考えた生徒も多かったという。

中国からは、教育部が新たに統一編集した高校歴史教科書における日本軍の中国侵略・暴行についての記述の特徴を分析した結果が報告された。

韓国的高校教師からは、日帝強行占領期の社会経済状況を地域の実態からつかみたいという問題意識のもとに、麗水地域に住む様々な環境・立場にある人々のキャラクターを設定し、その人の行動を想定する作業を生徒にやらせることを試みた授業について報告された。

関連して「戦後日米が共謀して日本細菌戦の罪を隠蔽」と題する特別報告で731部隊などの隠蔽経過が詳細に報告された。

歴史和解の今後の課題が提起された第4セッション

テーマは「東アジアの平和と歴史和解の新思考を探る」。日本からは一橋大学・加藤圭木氏が「大学生が向き合う加害の歴史」と題して、ゼミ生が共同してまとめた著書『「日韓」のモヤモヤと大学生のわたし』刊行の経過とその内容、反響などを報告した。工夫したことは、本のタイトルのように入口を親しみやすくする、大学生や若者の疑問を大切に、だが歴史の事実は曖昧にしない、著者である大学生全員の体験を掲載したこと。意外にも大きな反響が広がりK-POPファンが次々と購入、インターネット上での口コミも広がり、初版は発売後即品切れに。加藤氏は「小さな一歩」というが実に「貴重な一歩」になったのではな

いか。

韓国からは本フォーラムの初期から参加した李信澈氏が歴史対話20年を振り返り、新しい課題と方法について問題提起した。

中国からは日中戦争と韓国との関係、日本との関係に関して今後の研究交流の課題が提起された。

第19回フォーラムの成果と課題

日本からの4本の報告はすべて直面する課題を深め問題提起に満ちた報告だったといえる。

平井美津子氏の報告では、戦時中におこった事実だけでなく、戦後の日韓基本条約を取り上げたことは重要な問題提起だった。戦争のなかでおこった深刻な加害の事実を学んだ上で、戦後その問題をどのように解決したのか、しなかったのかを学ばなければ、今を生きる私たちも子どもたちもこれからどう進むべきかを考える手がかりをつかむことができない。

同時にここで、「慰安婦」問題について国際社会がどう取り組んできたかを学ぶことの重要性も指摘しておきたい。1990年代後半から国連人権委員会（現・人権理事会）は「慰安婦」問題について専門のスタッフを任命してくわしい調査と報告を行い、それに基づき、以後、今日にいたるまで頻繁に国連諸機関が「慰安婦」問題の解決に向けた日本政府への勧告をくり返し行っている。「慰安婦」問題は、全世界的な人権問題に発展しており、そのことを知らずに解決の道すじをつかむことはできない。

第二次世界大戦における連合国は、戦争の目的・理念として反ファシズムを掲げた結果、人権尊重と民族独立は戦後世界の共通理念となり、戦争被害とりわけ性暴力を含む人権侵害の回復・補償の問題に熱心に取り組むことになった。それが直ちに順調に実現したわけではないが、2001年に南アフリカのダーバンで開かれた国連の会議は、奴隷制の廃止と植民地主義の克服を進める一つの画期となった。最近、ヨーロッ

パの旧植民地支配国でも、植民地支配による加害への謝罪、被害の補償、略奪文化財の返還などが大きな流れになりつつある。日本も「慰安婦」問題の解決も急がなければ、世界の流れに立ち遅れることになる。

このなかで、世界では中小国が発言力を増し、世界を動かすはじめている。いいかえれば核大国が世界を動かす時代はその終わりに向かって進みはじめている。そのことを象徴的に示したのが核兵器禁止条約の国連会議での可決、そして50か国超の批准による発効だった。

いま私たちが深めるべき歴史認識とは、侵略戦争と植民地支配の過酷な実態と同時に、第二次大戦後の世界において、戦争と植民地支配の克服をどのように進めどこまで到達してきたかという歴史の認識である。

平和の問題では、アメリカのアジア戦略の問題が3国からの報告で共通して出されたことに注目し、今後さらに論議が深まることを期待したい。

戦争と植民地支配、平和の問題は、人間の集団としての国家あるいは民族の相互関係の問題だが、今回のフォーラムのテーマにも掲げられたコロナ禍の問題は、新しい課題を提起している。一つはコロナ禍で大きな課題となった貧困と格差の問題である。これは人間個人の生活・人権の保障と大資本＝大企業との対立関係を明るみに出した。世界を席卷している新自由主義をどう克服するかがこれからの一つの新しい課題となるだろう。

それともかかわって今回正面から取り上げられたジェンダー平等の問題もさらに追求すべき課題である。

さらなる新しい課題は、気候問題など人間全体と自然との関係をどう作り直すかという課題である。命と暮らしを守る点でも、平和の構築、新自由主義の克服とならぶ大きな課題となるだろう。

これらの新しい課題に関しても今回のフォーラムで重要な一歩が進んだ。引き続き取り組んでいきたい。

第8次「国際署名」を広げ 東アジアを平和と協力の共同体に

軍拡・「戦争する国」づくりに反対し、憲法9条による平和外交を求めます

今年 ASEAN 議長国カンボジアに提出する第8次「国際署名」活動が始まりました。2015年の第1次から昨年の第7次までに全国で集められた「国際署名」は個人署名8万7959筆、団体署名1686筆になっています。平和を願う多くの人々と団体の願いが込められています。今年はカンボジアへの提出を目指して署名活動を旺盛に展開しましょう。埼玉と千葉の取組みの決意を紹介します。

国際署名 心機一転の取り組みで

様々に展開された苦難に満ちた民族独立運動の成果として、世界各地で起こった植民地支配からの脱却、多くの新興独立諸国家の誕生を見たのが20世紀でした。21世紀となり ASEAN や非同盟運動 (NAM) を担う中小諸国の活躍や市民社会の台頭で、国連を中心とした国際政治の舞台はいま劇的に様変わりしつつあります。核兵器禁止条約の成立と発効が如実にそれを物語っています。21世紀を将来の歴史家たちにどう総括させるか、それは私たちの、そして私たちを継ぐ世代の人々の奮闘にかかっていると云えましょう。平和の共同体で地球を覆い尽くす世紀を実現できるか、運動は緒に就いたばかりです。

「戦争するな!どの国も」の国際署名は8年目を迎えましたが、提出先の東アジア・サミット議長国 ASEAN (10カ国) をまだ1巡もしていません。ここからが心機一転踏ん張り所だと思います。

ALA 連帯委員会としては、各県地方組織と本部との双方からの取り組み強化の必要性を感じます。各県 ALA はこの運動の意義と歴史的ロマンを会員間で再確認し、現在私たちしか取り組んで



いないこの署名をコロナ禍にあっても工夫を重ねて集めきることです。埼玉では全会員に機関紙で返信封筒付きで折り込む、一部会員による手紙作戦、団体会員のみならず県内民主団体訪問、可能な施設の署名コーナーへの設置依頼等々で取り組んでいます。本部としては何度でも大使館に足を運び、署名の趣旨を説明し本国への橋渡しを依頼することで AALA をしっかりと認知させていく、これも大切な闘いだと思います。また中央レベルで団体訪問し、署名を下部組織におろしてもらおう努力。ALA だけでなく日本をあげての運動へと今後高めていきたいものです。

(常任理事 埼玉理事長 河内研一)

団体・労組に 心から協力依頼をして

第8次「戦争するな!どの国も」国際署名が始まりましたが、千葉県ではこれまで5月のメーデー会場での署名活動がスタートでし

た。しかし、この2年コロナ禍でオンライン集会となり、対面での署名活動ができません。

毎年たくさんの個人署名と団体署名が集まるのは、主な民主団体・労組を訪問し、その傘下の支部にも署名をお願いするからだと思います。毎年の署名活動では依頼した団体の方が署名用紙を印刷して配布してくれるところがいくつかあります。それ以外の団体には、私たちが「前年の署名のお礼、署名の提出状況、今年の提出先などを書いた依頼文書と署名用紙、切手を貼った返信用封筒をセット」にしてお願います。

たくさんの会員を持っている千葉労連 (自治労連、年金者組合含む)、千葉土建、民医連、新婦人、国民救援会などの協力があってこそ毎年1000～3000筆の署名は集められるのです。各都道府県 ALA のみなさんが他団体に協力を求めて取組むならこれまでをゆうに超える署名が集まると思います。

米中対立を煽り、台湾有事をちらつかせ、敵基地攻撃能力をなどと戦争へ前のめりになる岸田政権に対して、「日本を含む東アジア諸国の信頼醸成を呼びかけ、話し合いで解決しよう」というこの国際署名の呼びかけは時機を得ています。がんばりましょう!

(千葉県 ALA 事務局長 上田敦子)



千葉

千葉の空 オスプレイの訓練始まる

木更津基地に暫定配備の陸自V-22の訓練開始（'21年8月～）、米空軍CV-22の館山基地への「予防着陸」（同年12月）等オスプレイの動きに不安の声が増えています。今回、オスプレイ問題に詳しい紙谷敏弘さん（平和問題研究者・千葉県安保事務局）に千葉県の状況を寄稿していただきました。

米空軍 CV-22 オスプレイの 緊急着陸について

2021年12月1日、午後9時頃、海上自衛隊館山航空基地に横田基地所属の米空軍CV-22オスプレイが緊急着陸しました。米側と防衛省は「予防着陸」と称していますが、その後の経過をみれば、深刻な事故だったと推測できます。南房総市の方によれば、当該機は、大きな音をたてて、千倉付近から館山へ、房総半島を横断したことがわかっています。太平洋上で飛行訓練中に何らかのトラブルが起き、館山に緊急着陸したのです。館山基地周辺の方も「室内のドアが大きく揺れる音に驚いた」などの証言が寄せられています。その後、約3週間もかけて修理し、12月20日に横田へ帰還しました。千葉県知事も館山市長も「きちんとした状況説明を」求めています。米軍も防衛省も無回答という卑劣な態度をとり続けています。

オスプレイの飛行について

オスプレイは「飛ぶ資格のない」航空機といえます。本来なら実機での訓練が必要なことも、「シミュレーターで実施しているから



安全」と防衛省は認めています。千葉県には、自衛隊機の訓練空域が多数設定され、さらに房総半島を取り囲むように米軍や自衛隊の訓練空域も設定されています。これらを使用して訓練飛行が日常のおこなわれています。陸上自衛隊のオスプレイも使用することになります。とくに南房総地域には、「低空飛行訓練区域」が設定されています。

3月末までには、残り10機が配備される計画です。3月に東富士でおこなわれる日米共同訓練にも、陸自オスプレイが参加する予定です。「首都圏がオスプレイ銀座」といわれるなかで、その中心が千葉県です。こうした問題をかかえるオスプレイを自衛隊が導入し、多額の血税が使われていることに怒りを覚えます。

（事務局長 上田敦子）

東京

運動の前進をめざして



東京都AALAはコロナ感染が少し収まった2021年12月4日に延期していた「2021年度定期総会」を開きました。会場の人数制限が厳しく、大きな講演会は開けなかったため、総会議事の前に、在日ミャンマー人の民主活動家チョウチョウソーさんの活動の様子を中心に描いたドキュメンタリー映画「異国に生きる」の

DVD上映をしました。

総会には、日本AALAから野本久夫代表理事と箱木五郎事務局長が来賓として参加しました。吉田万三理事長は代表あいさつで、「日本AALA定期大会での国際情勢に触れて、米中の覇権争いと軍事的な対立が激しくなっているが、AALAがかかげている非核・非同盟・中立の立場がひじょうに意味を持つ状況になっていると思う。“戦争するどの国も”の署名の取り組みの実績もある。AALAらしい発信をすることが求められている。総選挙後の情勢について、野党共闘でのたたかいへの攻撃が繰り返し行われており、自公、維新の改憲勢力が9条改憲の動きが顕著になっている。参院選では野党共闘で9条改憲を阻止するたたかいを進めていこう」と述べました。

討論では、西東京支部の増賀さんから、「総会で『アフガニスタンの荒野に水を引く』のDVD上映をして、アフガニスタンにどのような支援をしていけば良いか話しあった。香港の民主化の運動が中国の国家保安法施行で潰されているが、中国をどう見るかの議論をした。CV22オスプレイ反対の集会に参加したが、青森での事故などを見ると、日米地位協定は米軍のためにあるのがわかる。日本政府の対応が問題だ」。武蔵野三鷹支部の後藤さんからは、「会報を毎月発行しているが、会報が地域のみなさんと繋がる役割を果たしている。いろんなところで繋がっているから読者にもなってもらえる。『戦場からみた憲法9条』というDVD上映をやった。アメリカがテロを口実としてイラクやアフガニスタンで多くの人を殺した戦争の様子と中村哲医師の行動を比べて、感想を出し合ったりした。また、地域から衣類を集めてアフガニスタン難民支援団体に送ったり、ミャンマーにカンパを集めて送る取り組みもした」小松崎さんからは、「米中覇権争いの

問題では、中国は中華人民共和国建国100周年の2049年には世界最強の国になるという。アメリカは同盟国を集めて軍事力で支配しようとしている。派遣争いには必ず戦争がつかまとう。ひじょうに危険な事態だ。独裁国家の政府が人権を抑圧し、国民を弾圧する問題がある。人権問題は国際問題であり、AALAの運動の柱に「人権問題を挙げなければならない」などの発言がありました。

運動を前進させるためにも会員・読者を増やすことを確認して久しぶりに充実した総会を行うことができました。

(事務局長 松井 幸博)

「AALA ニュース」を読みましょう

「AALA ニュース」は、2018年6月随時発行を続けて、間もなく100号を迎えます。購読を希望される方にはメールで送っています。このニュースは、激動する国際情勢に関するマスメディアが伝えない重要な情報や、日本のメディアが報道では伝えない情報を全国の会員に発信するために発行しているものです。「AALA ニュース」は国際部、学術研究部を中心に学者、研究者、ジャーナリスト、会員の協力を得て、教宣部の責任で編集体制をつくって進めているものです。内容を充実させるために、全国の各組織で発行している機関紙などの記事を掲載したいと思っていますので、ご協力をお願いいたします。

ぜひ、みなさんも「AALA ニュース」をお読みください。HPからも読めます。

<https://www.japan-aala.org/aala-news/>

わたしと

141



AALA

栃木AALA事務局長

寺岡 恒明

日本 AALA で感動

栃木 AALA 昨年17回目の総会を、文書決議による総会で開催しました。

振り返れば17年前、故・日野川勇一さんから誘われたのがきっかけでした。当初海外旅行ができるのが楽しくて行動を共にしてきました。

理事長、事務局長が相次いで亡くなられ、今、役員をしているお二人が癌で闘病生活を余儀なくされています。今年1月9日に『日本 AALA60年』の輪読会を行いました。その参加者の中に病をおして参加してくれたお二人にメールを送り早く回復することを切望

せずにはられません。

私は毎年東南アジア諸国への平和の旅を「世界を知り、日本を変える」を目標に取り組んでいます。コロナ問題でここ数年中断していますが、ミャンマーは2014年、2018年に訪問してきました。その当時の政府や与党の幹部とも交流。1988年の二回目のクーデターでの大規模な学生デモの指導者との会見も実現できました。ミャンマー人は勤勉で、礼儀正しい国民性がある国です。2月1日に起こった国軍のクーデターは武力弾圧を強め深刻な状況に直面しています。日本の過去の侵略戦争や植民地支配による戦さは人権を侵してきた時の政権と無関係でないのミャンマーの民主主義の回復を願わずにはられません。

11月28日、衣類を段ボール箱7ケース宅配便で届けましたが、ミャンマー人の担当者がどんな人物なのか、不安もあり、実際にお会いし、認識を深めあうことが大事であり高田馬場へ行くことにし

ました。レストラン店内は若者たちでテーブル4~5カ所、日本の大学教授、学生で満席の状況でした。東大院生、東京女子大教授たちが中心でディスカッションを交わしている場面に出会いました。聞き耳を立てながらどんな会話をしているのか、ミャンマーの祖国をどうしたらよいか白熱した議論をしていました。また学生の悩み事、人生についての要望を聞きながらの対応もしていました。

レストラン経営者チョウチョウソウさんとの会話の中で印象に残ったことは、「私たちは、第二次世界大戦はどういう戦争だったのか、正しい歴史認識を確認することが必要である」という言葉です。私にとってはショックでした。第二次世界大戦を振り返り歴史の学習をすることの重要性を感じました。私たちに何ができるのか、そのことはミャンマーをよく知り、関心を持ち続けることや支援などの行動をすることが励みになるのだらうと思います。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階

電話：03 (6453) 7297 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料63円)